

坂東市行政改革実施計画

【平成 17 年度～21 年度】

坂 東 市

【目 次】

第1	実施計画の基本的な考え方	1
1	実施計画策定の目的	1
2	実施計画の期間	1
3	実施計画の推進方法	1
第2	実施計画の体系別実施項目	2
1	市民との協働によるまちづくり	4
(1)	市民との役割分担の再構築	4
	民間委託等の推進	4
	地域協働の推進	5
(2)	透明性の確保と説明責任	7
	情報公開・情報提供の推進	7
	広報広聴活動の充実	9
	入札、契約制度の改善	9
(3)	市民の視点に立ったサービスの改善	10
	電子市役所の推進	10
	窓口サービスの充実	11
2	財政運営の健全化	12
(1)	計画的な財政運営	12
	財政指標の設定・成果重視の財政運営	12
(2)	自主財源の確保	13
	受益者負担の適正化	13
	補助金等の整理合理化	14
	各種徴収金の収納率向上	15
(3)	事務事業の見直し	18
	不断の事務事業の見直し	18
3	組織機構の適正化と職員の能力開発	23
(1)	柔軟で機動的な組織づくり	23
	柔軟な組織機構の推進	23
(2)	定員管理と給与の適正化	23
	定員管理の適正化	23
	給与等の適正化	23
(3)	職員の能力開発	25
	人材育成の推進	25

第1 実施計画の基本的な考え方

1 実施計画策定の目的

坂東市では平成17年7月に坂東市建設計画に掲げられた将来像である「人と自然がおりなす 活力・安心・協働に満ちた 坂東市」を実現する仕組みづくりを目指し「坂東市行政改革大綱」を策定しました。

大綱では、「市民との協働によるまちづくり」「財政運営の健全化」「組織機構の適正化と職員能力の開発」の三つの視点から行政改革に取り組むこととし、その基本項目としています。

この大綱に掲げた基本項目及び改革の具体的方策について計画的に実現していくため、実施項目名、概要、年度別事業等を記載した実施計画を策定しました。

2 実施計画の期間

大綱の推進期間と同じ、平成17年度から21年度までの5か年とします。
なお、必要に応じて順次計画の見直しを行います。

3 実施計画の推進方法

実施計画は、坂東市行政改革推進本部において進行管理をしていきます。

また、各年度末に進捗状況の取りまとめを行い、坂東市行政改革懇談会及び市議会へ報告し、行政改革の推進に係る意見や助言をいただきます。

なお、取りまとめた内容等については、広報紙や市ホームページ等において公表します。

第2 実施計画の体系別実施項目

大項目	中項目	小項目	項目番号	実施項目名
1 市民との協働によるまちづくり	(1) 市民との役割分担の再構築	民間委託等の推進	1	・民間委託等の計画的な推進
			2	・指定管理者制度の活用の推進
			3	・放課後児童クラブの民間委託の推進
			4	・水道業務の民間委託の推進
		地域協働の推進	5	・自治基本制度（条例）の調査検討
			6	・自治組織への加入の促進
			7	・出前講座の推進
			8	・審議会等への女性登用率の向上
			9	・中心市街地の民間活力の導入による活性化
			10	・市道の里親制度の導入
	(2) 透明性の確保と説明責任	情報公開・情報提供の推進	11	・市長交際費の公表
			12	・議長交際費の公表
			13	・教育長交際費の公表
			14	・図書館における市行政刊行物の配備の充実
			15	・市議会会議録の市ホームページへの掲載
		広報広聴活動の充実	16	・広報広聴の充実
			17	・パブリック・コメント手続制度の導入
		入札、契約制度の改善	18	・入札制度の改善の推進
			19	・入札、契約に係る情報の公表
	(3) 市民の視点に立ったサービスの改善	電子市役所の推進	20	・情報セキュリティの推進
			21	・情報化基本計画による電算化の推進
			22	・市民カードの普及促進
			23	・農地情報の電算化の推進
窓口サービスの充実		24	・職員の接遇の向上	
2 財政運営の健全化	(1) 計画的な財政運営	財政指標の設定・成果重視の財政運営	25	・中期財政見通しの作成及び公表
			26	・各種財政指標等の公表
			27	・バランスシート（貸借対照表）の作成及び公表
			28	・行政コスト計算書の作成及び公表
	(2) 自主財源の確保	受益者負担の適正化	29	・使用料、手数料等の適正化の推進
			30	・行政財産等への有料広告掲載について
			31	・水道料金、加入分担金等の統合
		補助金等の整理合理化	32	・補助金、負担金の見直し
			33	・市有財産（遊休財産、未利用財産）の売却及び貸付けの推進

大項目	中項目	小項目	項目番号	実施項目名	
		各種徴収金の収納率向上	34	・市税等の収納率の向上	
			35	・納税者の納付場所の選択範囲の拡大検討	
			36	・介護保険料の収納率の向上	
			37	・市営住宅使用料の収納率の向上	
			38	・下水道受益者負担金の収納率の向上	
			39	・下水道使用料の収納率の向上	
			40	・上水道使用料の収納率の向上	
	(3) 事務事業の見直し	不断の事務事業の見直し	41	・不断の事務事業の見直し	
			42	・行政評価制度の確立	
			43	・合併に伴う事務事業の一元化の早期実現	
			44	・課税業務における電算化等の推進	
			45	・夏の「クールビズ」、冬の「ウォームビズ」の推進	
			46	・環境負荷の低減に向けた環境物品等の調達 の推進	
			47	・公共工事のコスト縮減の推進	
			48	・公用車の効率的な配置、使用、管理等につ いて	
			49	・ISO14001の認証取得と継続的な取 組	
			50	・検診受診率の向上	
			51	・医療センター診療所の運営体制の在り方につ いて検討	
			52	・下水道加入の促進	
			53	・農業集落排水事業接続の促進	
3 組織機構の適正化と職員の能力開発	(1) 柔軟で機動的な組織づくり	柔軟な組織機構の推進	54	・組織機構の簡素合理化	
			(2) 定員管理と給与の適正化	定員管理の適正化 給与等の適正化	55
	56	・給与制度の適正化の推進			
		57	・時間外勤務手当の縮減		
	(3) 職員の能力開発	人材育成の推進	58	・特殊勤務手当の見直し	
			59	・人事考課制度の導入及び人材育成基本方針 の策定	
			60	・自己申告制度の活用	
				61	・職員提案制度の推進

1 市民との協働によるまちづくり

(1) 市民との役割分担の再構築

民間委託等の推進

実施項目名	民間委託等の計画的な推進		項目番号	1		
			担当課	共通		
			関係課	企画調整課		
概要	<p>民間にゆだねることが適当な事務事業については、行政運営の効率化及び市民サービスの向上を図るため、住民団体をはじめNPOや企業等への民間委託を積極的、計画的に推進します。</p> <p>NPOとはNon-Profit Organizationの頭文字を取ったもので、営利を目的とするのではなく、公益（社会貢献）を目的とする民間の非営利組織の事です。</p>					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・民間委託等の計画的な推進				▶	

実施項目名	指定管理者制度の活用の推進		項目番号	2		
			担当課	施設所管課		
			関係課	企画調整課		
概要	<p>多様化する市民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図るよう指定管理者制度の活用を推進します。</p>					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・指針の策定 ・条例等の整備	・指定管理者制度の活用推進			▶	

実施項目名	放課後児童クラブの民間委託の推進		項目番号	3		
			担当課	子育て支援課		
			関係課			
概要	<p>昼間保護者のいない小学校低学年児童の放課後における、安全確保及び健全育成を図るため放課後児童健全育成事業を実施しています。</p> <p>民間委託による実施については、猿島地区における3地区のみとなっていますので、民間委託の手法等の調査、検討を行い積極的に推進します。</p>					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・民間委託先の調査、検討				▶	

実施項目名	水道業務の民間委託の推進		項目番号	4		
			担当課	水道課		
			関係課			
概要	上下水道料金の調定、収納業務及び水道の開始、休止、廃止に関する業務について、近隣自治体の状況等を調査研究し、効率的な民間委託を推進します。					
年度別 事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
		・調査研究 ・民間委託の推進			▶	

(1) 市民との役割分担の再構築 地域協働の推進

実施項目名	自治基本制度（条例）の調査検討		項目番号	5		
			担当課	総務課		
			関係課	共通		
概要	自治基本条例とは、住民自治の一層の促進と自治体の自己革新を目指した、最高で基本的な法規としての条例であり、分権型社会に対応し、自己責任と自己決定に基づく自治体運営を進めていくため、本市においても、自治基本制度（条例）について調査検討します。					
年度別 事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
		・調査検討	▶			

実施項目名	自治組織への加入の促進		項目番号	6		
			担当課	総務課		
			関係課	市民課（岩井窓口センター）、猿島窓口センター		
概要	地域コミュニティの円滑な推進及び効率的、効果的な地域行政の推進のため、自治組織への加入促進施策について研究、検討協議、施策の推進を行い、自治組織への加入の促進を図ります。					
年度別 事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・事例研究 ・検討協議	・加入促進施策の試行	・施策の推進		▶	

実施項目名	出前講座の推進		項目番号	7		
			担当課	企画調整課		
			関係課	共通		
概要	<p>出前講座についてはH17年度に25課、34の講座メニューにて、広報紙、市ホームページ等により市民への周知を図り実施しています。</p> <p>市民主催の学習会等に市職員が講師として出向き、市政に関する講座を行うことにより、市民の市政に関する理解や参画意識の高揚を図ります。</p>					
年度別 事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・出前講座の実施、充実				▶	

実施項目名	審議会等への女性登用率の向上		項目番号	8		
			担当課	男女共同参画課		
			関係課	共通		
概要	<p>政策の審議、決定の場において女性の参画は必須であるが、本市の審議会等への女性登用率は、地方自治法202条の3に基づくもの(13審議会)24.1%、同法180条の5に基づくもの(5委員会)2.4%となっています。</p> <p>より一層の女性登用率向上を図るため、登用率、目標年度について国の目標値を参考に設定し計画的に推進します。</p>					
年度別 事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・推進委員会での協議 ・登用率、目標年度の設定	・登用率の向上 ・計画的な推進 ・各機関への周知			▶	

実施項目名	中心市街地の民間活力の導入による活性化		項目番号	9		
			担当課	商工振興課		
			関係課			
概要	<p>中心市街地活性化基本計画に基づく活性化事業について、商業者にかかわらずNPO団体や福祉関係、農業者等、市民の誰でもが参画できる環境の整備を図るとともに、民間活力の導入による活性化を推進します。</p> <p>TMO(総合的なまちづくりコーディネート組織)</p>					
年度別 事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・活性化事業参画のための合意形成	・活性化事業計画の構想 ・TMOの認定	・計画策定及び事業主体の決定	・活性化事業実施	▶	

実施項目名	市道の里親制度の導入		項目番号	10	
			担当課	道路課	
			関係課	都市整備課、生活環境課	
概要	地域の皆さんの美化活動の意識向上、道路利用者のマナー向上をめざし、市道の一定区間を地域の皆さんにお預けし、ボランティアで美化活動をしていただく「市道の里親制度」を導入します。				
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	・庁内調整	・団体との意見交換 ・先進地視察	・要綱等の策定	・里親制度の試行	▶
到達目標				1級市道 約2路線	1級、2級市道 約2路線

(2) 透明性の確保と説明責任

情報公開・情報提供の推進

実施項目名	市長交際費の公表		項目番号	11	
			担当課	秘書広聴課	
			関係課		
概要	さらなる市長交際費の透明性のある公正な執行を図るため、支出基準の見直し、策定及び公表に関する要綱を策定するとともに、広報紙、市ホームページを利用し定期的に公表します。				
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	・基準の見直し	・基準の見直し ・基準等の策定	・市長交際費の公表		▶

実施項目名	議長交際費の公表		項目番号	12	
			担当課	議会事務局	
			関係課		
概要	公平で透明な市政の推進及び市民との信頼関係の確立のため、議長交際費の支出基準の設定、公表に関する要綱を策定するとともに、広報紙、市ホームページを利用し公表します。				
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	・基準の調査研究	・基準等の策定	・議長交際費の公表		▶

実施項目名	教育長交際費の公表		項目番号	13	
			担当課	学校教育課	
			関係課		
概要	さらなる教育長交際費の透明性のある公正な執行を図るため、支出基準の設定、公表に関する要綱を策定するとともに、広報紙、市ホームページを利用し公表します。				
年度別 事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	・基準の調査研究	・基準等の策定	・教育長交際費の公表		

実施項目名	図書館における市行政刊行物の の配備の充実		項目番号	14	
			担当課	岩井図書館、猿島図書館	
			関係課	共通	
概要	図書館において市政に関する情報がより提供できるよう、積極的な収集、整備等に努め、坂東市に関する行政刊行物（計画書等）の配備の充実を図ります。				
年度別 事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	・収集方法等の 確立	・配備の充実			

実施項目名	市議会会議録の市ホームページへの掲載		項目番号	15	
			担当課	議会事務局	
			関係課	秘書広聴課、総務課	
概要	市議会会議録については印刷冊子簿とし閲覧に供していますが、開かれた議会、市議会の内容など市政に対する取組状況を知らせることにより、市議会と市政に対する理解と関心を深めてもらうよう、会議録の市ホームページへの掲載を実施します。				
年度別 事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	・調査研究	・市ホームページへの掲載			

(2) 透明性の確保と説明責任

広報広聴活動の充実

実施項目名	広報広聴の充実		項目番号	16		
			担当課	秘書広聴課		
			関係課			
概要	<p>広報紙、旬報の発行、市ホームページの更新、区長懇談会の開催、ふれあいファックスの利用促進、市ホームページからの市民の声、投書箱の設置等を実施していますが、多様化について調査研究しさらなる広報広聴の充実を図ります。</p>					
年度別 事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・多様化について調査研究	・広報広聴の充実				

実施項目名	パブリック・コメント手続制度の導入		項目番号	17		
			担当課	秘書広聴課		
			関係課	共通		
概要	<p>市民の皆さんの声を直接的に計画等に反映する機会を確保し、政策、計画等の形成過程における透明性と、政策そのものの質の向上を図ることを目的とするパブリック・コメント手続制度を導入します。</p>					
年度別 事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・調査研究	・調査研究 ・庁内研修	・制定、導入 ・市民への周知 ・試行	・試行 ・利用促進		

(2) 透明性の確保と説明責任

入札、契約制度の改善

実施項目名	入札制度の改善の推進		項目番号	18		
			担当課	管財課		
			関係課			
概要	<p>平成17年度から市が発注する設計金額が1億5,000万円以上の建設工事について、一般競争入札により工事の発注を行っています。 今後、一般競争入札に付する入札案件の拡大やいばらき電子入札システムを活用したIT化の推進により、透明性の確保、競争性の向上及び業務の効率化等を図ります。</p>					
年度別 事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・入札制度改善の検討	・一般競争入札の拡大の検討	・一般競争入札の拡大 ・電子入札の調査検討			

実施項目名	入札、契約に係る情報の公表		項目番号	19		
			担当課	管財課		
			関係課			
概要	入札及び契約に関する事項については、契約担当課において閲覧できるとともに市ホームページにおいて公表していますが、引き続き入札、契約に係る情報の公表により透明性の確保を図ります。					
年度別 事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・公表の推進				▶	

(3) 市民の視点に立ったサービスの改善 電子市役所の推進

実施項目名	情報セキュリティの推進		項目番号	20		
			担当課	情報政策課		
			関係課	共通		
概要	<p>高度情報化の進展に伴い、コンピュータシステムの安全性確保がますます求められており、坂東市においても情報セキュリティポリシー()を策定し情報セキュリティの向上に努めています。</p> <p>()情報に関して利用者個人の裁量でその取り扱いが判断されることのないよう、組織として意思統一され、明文化された文書」</p> <p>セキュリティ対策について有効に機能しているか、専門家による検証(セキュリティ監査:外部監査)を実施し、不十分である場合にはさらなる対策を講じていきます。</p>					
年度別 事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・情報セキュリティポリシーの策定 ・遵守点検	・セキュリティ監査の実施			▶	

実施項目名	情報化基本計画による電算化の推進		項目番号	21		
			担当課	情報政策課		
			関係課			
概要	<p>情報化を推進していくにあたって進むべき方向性を明らかにし、市民生活の向上とまちづくりのために必要とされる情報化の指針となる坂東市情報化基本計画を策定し、段階的な地域情報化の推進を図るとともに、国や県が早期実現を目指している電子自治体の構築に対応します。</p>					
年度別 事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・計画の検討	・計画の検討 ・計画の策定	・電算化の推進	・電算化の推進 ・計画の見直し	▶	

実施項目名	市民カードの普及促進	項目番号	2 2			
		担当課	市民課（岩井窓口センター） 猿島窓口センター			
		関係課				
概要	<p>自動交付機による住民票の写し、印鑑登録証明書の交付サービスについては、旧岩井市では平成16年7月、合併後の猿島庁舎では平成17年7月から実施されています。窓口来庁者への市民カードの案内やカードへの切替えの奨励及び広報紙等による呼びかけによるカード発行の実施などにより、市民カードのさらなる普及を促進します。</p>					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・呼びかけ等による普及促進					

実施項目名	農地情報の電算化の推進	項目番号	2 3			
		担当課	農業委員会			
		関係課				
概要	<p>平成17年7月から農業行政システム導入に伴うマスター作成を実施しています。（対象者約5,300人、対象農地筆数約70,200筆） 適正な農地法の執行、農地等情報の効率的、効果的な管理運用を図るため、農地情報の電算化を推進します。</p>					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・基本データ作成等	・農業行政システム稼働	・農地情報の電算化の推進			

（3）市民の視点に立ったサービスの改善 窓口サービスの充実

実施項目名	職員の接遇の向上	項目番号	2 4			
		担当課	人事課			
		関係課	共通			
概要	<p>接遇向上のための職員研修については、新任職員研修や公務窓口接遇研修に参加しております。市民に満足してもらえる質の高い行政サービスが提供できるよう、さらなる職員の接遇の向上に努めます。</p>					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・研修、講座への参加 ・啓発活動					

2 財政運営の健全化

(1) 計画的な財政運営

財政指標の設定・成果重視の財政運営

実施項目名	中期財政見通しの作成及び公表		項目番号	25		
			担当課	財政課		
			関係課			
概要	<p>行政需要が拡大、多様化している中、景気低迷の長期化により財政状況は年を追うごとに深刻化しており、本市の財政状況においても極めて厳しい状況にあります。</p> <p>財政の健全化に向けて、計画的な財政運営を行うため「中期的な財政見通し」を作成し、広報紙、市ホームページを利用し市民に公表します。</p>					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・決算データ、地方財政計画の把握等 ・作成、公表				▶	

実施項目名	各種財政指標等の公表		項目番号	26		
			担当課	財政課		
			関係課			
概要	<p>本市の財政状況は、景気低迷の長期化により財政構造の硬直化が進み、極めて厳しい状況にあります。</p> <p>財政構造の弾力性を判断する指標としての経常収支比率や義務的経費に係る人件費比率、公債費負担比率等の財政指標について、広報紙、市ホームページを利用し公表し、市民の信頼と理解及び透明性の高い行財政運営を図ります。また、決算分析等を行い、適正な指標数値の確保、管理に努めます。</p>					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・財政指標等の公表				▶	

実施項目名	バランスシート（貸借対照表）の作成及び公表		項目番号	27		
			担当課	財政課		
			関係課			
概要	<p>市の財政運営等について、市民への理解及び信頼を得るため、資金がどれだけ、どのように調達され、どのように運用されているかなど、企業会計の視点を取り入れたバランスシート（貸借対照表）を作成し財政状況を明らかにします。</p> <p>広報紙、市ホームページを利用し市民に公表します。</p>					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・研究、検討	・作成、公表			▶	

実施項目名	行政コスト計算書の作成及び公表		項目番号	28		
			担当課	財政課		
			関係課			
概要	市の財政運営等について市民への理解及び信頼を得るため、行財政運営について資金がどれだけ、どのように調達され、どのように運用されているかなど、財政状態を明らかにするとともに、行政サービスにどれだけのコストを必要とするのかなど行政コストの内容を分析し、市が置かれている厳しい財政状況について理解を求めます。広報紙、市ホームページを利用し市民に公表します。					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・調査、研究、検討	・作成、公表			▶	

(2) 自主財源の確保 受益者負担の適正化

実施項目名	使用料、手数料等の適正化の推進		項目番号	29		
			担当課	各担当課		
			関係課	企画調整課		
概要	受益者負担の原則に立った市民負担の公平性の確保、他市の状況や類似施設との均衡及び関係事務費の動向に即応した使用料、手数料等の適正化を推進します。					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・使用料、手数料等の適正化の推進				▶	

実施項目名	行政財産等への有料広告掲載について		項目番号	30		
			担当課	管財課		
			関係課	秘書広聴課		
概要	<p>公用車、広報紙、旬報、市ホームページともに有料広告は掲載していませんが、公用車への広告掲載は、古河市において巡回バスに掲載、広報紙への広告掲載については県西・県南の自治体が多く取り入れているが、県全体レベルでは未実施が圧倒的に多い状況です。</p> <p>新たな財源の確保に向け、行政財産等への有料広告掲載について検討します。</p>					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・調査、検討	▶				

実施項目名	水道料金、加入分担金等の統合		項目番号	3 1		
			担当課	水道課		
			関係課			
概要	坂東市水道事業基本計画、財政計画を策定し、基本計画に基づいた水道料金体系の統合及び料金、加入金、分担金の改定を進めます。					
年度別事業内容	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
	・水道事業基本計画の策定(坂東市水道事業財政計画の策定)	・近隣の状況調査	・水道審議会への諮問 ・条例改正 ・市民への周知 ・料金システムの変更	・新料金施行		

(2) 自主財源の確保 補助金等の整理合理化

実施項目名	補助金、負担金の見直し		項目番号	3 2		
			担当課	企画調整課		
			関係課	財政課		
概要	<p>さまざまな団体等に対する補助金については、行政として対応すべき必要性、費用対効果、経費負担の在り方等について検証し、整理合理化を図ります。</p> <p>負担金についても、支出の根拠、意義、負担割合等について検討します。</p> <p>また、補助金等の基本的な在り方、補助金等の交付基準及び評価体制づくり等について、専門的、客観的な視点から意見を取り入れられるよう、補助金等検討委員会の設置について検討します。</p>					
年度別事業内容	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
	・現況調査	・現況調査 ・見直し基準の作成 ・見直しの実施	・見直しの推進 ・検討委員会の設置検討	・見直しの推進	→	

実施項目名	市有財産（遊休財産、未利用財産）の売却及び貸付けの推進		項目番号	33	
			担当課	管財課	
			関係課		
概要	<p>市が保有する土地のうち、当初の利用目的を全うした物件など現在利用されていない土地について、有効かつ適切な活用の推進を図ることを目的に、未利用地等有効活用検討委員会等を設置します。</p> <p>さらに、土地、建物の適切な管理運営を図るため公有財産管理システムの導入について検討します。</p>				
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	・システムの調査研究(台帳整理)	・システム導入準備(台帳整理) ・委員会の設置検討 ・要綱の策定	・システム導入 ・委員会の設置 ・市有財産の売却及び貸付けの推進		

(2) 自主財源の確保 各種徴収金の収納率向上

実施項目名	市税等の収納率の向上		項目番号	34	
			担当課	収納課	
			関係課	課税課	
概要	<p>現在、課税課との協力体制のもと月末における電話催告や夜間徴収をそれぞれ1日実施。また、収納課単独で毎月第一日曜日に納税相談及び休日徴収、毎月2日間の夜間特別納税相談と滞納処分を実施し収納率の向上に取り組んでいます。</p> <p>さらなる収納率の向上を目指し、調査、研究を行い方策を確立します。</p>				
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	・先進地視察	・方策の調査、研究	・方策の策定	・収納率向上の試行	
到達目標	収納率 市税 87.5% 国保税 73.9%	収納率 市税 87.6% 国保税 74.0%	収納率 市税 87.7% 国保税 74.1%	収納率 市税 87.8% 国保税 74.2%	収納率 市税 87.9% 国保税 74.3%

実施項目名	納税者の納付場所の選択範囲の拡大検討		項目番号	35		
			担当課	収納課、会計課		
			関係課	共通		
概要	<p>現在、指定金融機関、収納代理機関の全店で窓口、口座振替及び郵便局の口座振込みで納付ができる状況です。</p> <p>郵便局での普通納付が望まれており、更にコンビニ納付の普及もあり、納税者の納付場所の選択範囲の拡大について検討します。</p>					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・先進地視察	・調査、研究	・郵便局普通納付の検討	・コンビニ納付の検討	・指定金融機関との調整	

実施項目名	介護保険料の収納率の向上		項目番号	36		
			担当課	介護福祉課		
			関係課			
概要	<p>介護保険料は、年金から天引きされる特別徴収と納入通知書により市役所窓口や金融機関に納めていただく普通徴収があります。</p> <p>普通徴収について、啓発活動や戸別訪問、夜間徴収等の実施により収納率の向上に努めます。</p>					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・啓発活動 ・戸別訪問等				▶	
到達目標	普徴徴収 収納率 88.5%	普徴徴収 収納率 90.5%	普徴徴収 収納率 91.0%	普徴徴収 収納率 91.5%	普徴徴収 収納率 92.0%	

実施項目名	市営住宅使用料の収納率の向上		項目番号	37		
			担当課	都市整備課		
			関係課			
概要	<p>平成17年度における市営住宅168戸のうち、口座振替利用者は138戸、残り30戸については都市整備課住宅係が毎月納付書を手渡し、金融機関窓口での納付を依頼しています。</p> <p>引き続き納付相談や戸別訪問、夜間徴収等の実施により収納率の向上に努めます。</p>					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・戸別訪問 ・夜間徴収等				▶	
到達目標	収納率 96.0%	収納率 96.5%	収納率 97.0%	収納率 97.5%	収納率 98.0%	

実施項目名	下水道受益者負担金の収納率の向上		項目番号	38		
			担当課	下水道課		
			関係課			
概要	下水道受益者負担金について、夜間徴収等により収納率の向上に努めます。					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・夜間徴収等				▶	
到達目標	収納率 87.7%	収納率 87.8%	収納率 87.9%	収納率 88.0%	収納率 88.0%	

実施項目名	下水道使用料の収納率の向上		項目番号	39		
			担当課	下水道課		
			関係課	水道課		
概要	下水道使用料については、水道料金との賦課、徴収方法の統一を行い、上下水道料金としての一本化を図ります。 引き続き、戸別訪問等により下水道使用料の収納率向上に努めます。					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・統一への準備、調整 ・戸別訪問等	・賦課、徴収方法の統一 ・戸別訪問等	・戸別訪問等		▶	
到達目標	収納率 97.5%	収納率 97.7%	収納率 97.7%	収納率 97.8%	収納率 97.8%	

実施項目名	上水道使用料の収納率の向上		項目番号	40		
			担当課	水道課		
			関係課	下水道課		
概要	上水道使用料の収納率の向上のため、滞納者への給水停止の実施及び滞納整理期間の短縮を図ります。					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	(旧猿島)給水停止の実施	(旧岩井)上下水道料金の統合			▶	
到達目標	収納率 97.5%	収納率 97.6%	収納率 97.7%	収納率 97.8%	収納率 97.9%	

(3) 事務事業の見直し 不断の事務事業の見直し

実施項目名	不断の事務事業の見直し		項目番号	4 1		
			担当課	共通		
			関係課	企画調整課		
概要	<p>厳しい行財政環境が続く中、新たな行政課題や複雑、多様化する市民の行政ニーズに的確に対応していくために、前例、慣行にとられない新たな発想や効果的な方法で事業を実施します。</p> <p>また、限られた財源を有効に活用し、時代の要請に応じた最適な行政運営を維持するため、常に事務事業を見直し、改善を図ることにより事務効率の向上を図ります。</p>					
年度別 事業内容	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
	・不断の事務事業の見直し				▶	

実施項目名	行政評価制度の確立		項目番号	4 2		
			担当課	企画調整課		
			関係課	政策推進課		
概要	<p>平成 17 年度から行政評価制度の政策評価・施策評価・事務評価など様々な手法について調査、研究を進め、当市の規模と特性に適した行政評価の在り方や手法の検討及び行政評価の試行などにより行政評価制度の確立に努めます。</p>					
年度別 事業内容	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
	・調査研究	・調査研究 ・庁内研修	・要綱等の策定 ・試行	・試行	▶	

実施項目名	合併に伴う事務事業の一元化の早期実現		項目番号	4 3		
			担当課	政策推進課		
			関係課	共通		
概要	<p>合併後に調整するとした事務事業について、年度当初に、調整が必要な項目の調整スケジュールを取りまとめ、年度末に報告を受けます。</p> <p>今後の調整内容が、住民サービス及び財政面への影響などに留意されているかなど調整内容を精査し、進行管理に努めます。</p>					
年度別 事業内容	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
	・調整スケジュール及び報告とりまとめ		▶			

実施項目名	課税業務における電算化等の推進		項目番号	44		
			担当課	課税課		
			関係課	情報政策課		
概要	課税業務における事務処理の効率化及び市民の利便性の向上を図るため、住民税支援システム、市民税申告書郵送業務、当初賦課電算投入方法の変更、外国人情報システム等の利活用を図ります。					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
		・課税業務の電算化等の推進			▶	

実施項目名	夏の「クールビズ」、冬の「ウォームビズ」の推進		項目番号	45		
			担当課	人事課		
			関係課	管財課		
概要	地球温暖化防止を目的とした、夏の服装の「ノーネクタイ、ノー上着」による軽装化、冷房時の設定温度28℃とした「クールビズ」の実施、冬の「寒いときには着る、過度に暖房機器に頼らない」、暖房時の室温を19℃に調整する「ウォームビズ」について全庁的に継続して推進します。					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・クールビズ、ウォームビズの推進				▶	

実施項目名	環境負荷の低減に向けた環境物品等の調達推進		項目番号	46		
			担当課	管財課		
			関係課	共通		
概要	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律に基づき「坂東市環境物品等の調達の推進に関する基本方針」を定め、環境への負荷の少ない物品等の調達に努めており、当該方針に基づく調達を推進します。					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・方針の策定	・調達の推進			▶	
到達目標	調達目標 100%				▶	

実施項目名	公共工事のコスト縮減の推進		項目番号	47		
			担当課	管財課		
			関係課	各担当課		
概要	<p>厳しい財政状況の下、限られた財源を有効に活用し、効率的な公共事業を実施するという視点から国が策定した「公共工事コスト縮減対策に関する新行動指針」に基づき公共工事のコスト縮減を推進していますが、坂東市における新行動計画を策定し、さらなる公共工事のコスト縮減を推進します。</p>					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・策定準備	・新行動計画の策定 ・検討委員会の設置	・縮減の推進		▶	

実施項目名	公用車の効率的な配置、使用、管理等について		項目番号	48		
			担当課	管財課		
			関係課			
概要	<p>公用車については事業の円滑な執行を図る観点から配置を行っていますが、より効率的な配置、運用が図られるようリース、レンタル方式による調達方法などの検討や公用車全体の使用状況を調査把握し、車両構成の見直し、配車、更新、減車等の管理を行います。</p>					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・使用頻度調査 ・配置等の研究	・使用頻度調査 ・効率的な配置、運用	・効率的な運用の推進		▶	

実施項目名	ISO14001の認証取得と継続的な取組		項目番号	49		
			担当課	生活環境課		
			関係課	共通		
概要	<p>地方自治を担う市が環境問題に対する取組を自らが積極的に推進することにより、市民や事業者の意識向上を目指し、環境への負荷を軽減するための環境管理システムの国際規格であるISO14001の認証を取得するとともに、継続的な取組により環境への負荷を軽減します。</p>					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
		・事前準備 ・現況調査等 ・職員研修	・試行運用 ・ISO認証取得	・継続的な取組	▶	

実施項目名	検診受診率の向上	項目番号	50			
		担当課	岩井保健センター、猿島保健センター			
		関係課				
概要	<p>岩井保健センター、猿島保健センターでは、住民健診や予防注射等の保健事業を実施しております。</p> <p>健康管理システムの統一による市民の利便性の向上により、検診受診率の向上を図ります。</p> <p>また、「坂東市健康プラン21」の策定や老人保健事業、医療事業、健康増進事業との連携による健康づくりを推進します。</p>					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・健康管理システムの統一	・健康プラン策定 ・健康づくりの推進	→		→	

実施項目名	医療センター診療所の運営体制の在り方について検討	項目番号	51			
		担当課	医療センター診療所			
		関係課	岩井保健センター、猿島保健センター、企画調整課			
概要	<p>医療センター診療所は、昭和59年10月から年間を通して午後7時から翌朝7時まで夜間における急病患者的診療を行っていますが、昭和60年度をピークに受診者数は年々減少しています。</p> <p>要因としては、年々近隣市町村においても夜間診療が受診できる病院等が整備されたことが主な理由です。</p> <p>現在の運営状況を踏まえ、民間医療機関の受入れ体制等の整備、運営の見直しを行い市民が安心して受診できる医療体制について検討します。</p>					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・運営体制の在り方について検討					

実施項目名	下水道加入の促進		項目番号	5 2		
			担当課	下水道課		
			関係課			
概要	下水道未加入家庭に対し、広報掲載、文書配布、戸別訪問等の実施により、下水道加入の促進を図ります。					
年度別事業内容	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
	・広報掲載、文書配布 ・戸別訪問等				▶	
到達目標	年度末加入人口目標 9,750 人	年度末加入人口目標 10,250 人	年度末加入人口目標 10,750 人	年度末加入人口目標 11,250 人	年度末加入人口目標 11,750 人	

実施項目名	農業集落排水事業接続の促進		項目番号	5 3		
			担当課	下水道課		
			関係課			
概要	<p>現在 4 地区（大口、長須、猿島西部、猿島北部）が供用を開始し、2 地区（猿島中部、猿島東部）が整備中です。</p> <p>地元組織を通じて、供用開始時に説明会を開催し接続工事の早期実施を依頼、供用開始地区の未接続者に対しては引き続き接続依頼を行い、さらなる接続率の向上を図ります。</p>					
年度別事業内容	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
	・接続の促進				▶	
到達目標	大口 93%、猿島西部 82%、猿島北部 59%、長須 44%、(全体 58%)	大口 94%、猿島西部 82%、猿島北部 67%、長須 59%、猿島中部 37%、(全体 64%)	大口 94%、猿島西部 83%、猿島北部 75%、長須 69%、猿島中部 58%、(全体 74%)	大口 95%、猿島西部 84%、猿島北部 79%、長須 76%、猿島中部 73%、猿島東部 38%、(全体 73%)	大口 95%、猿島西部 85%、猿島北部 82%、長須 80%、猿島中部 80%、猿島東部 59%、(全体 79%)	

3 組織機構の適正化と職員の能力開発

(1) 柔軟で機動的な組織づくり

柔軟な組織機構の推進

実施項目名	組織機構の簡素合理化		項目番号	54		
			担当課	企画調整課		
			関係課	人事課		
概要	市民ニーズや社会経済の変化に即応した行政サービスを効率的かつ効果的に展開できるよう、組織機構の簡素合理化を推進します。					
年度別 事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・調整、検討	・推進			→	

(2) 定員管理と給与の適正化

定員管理の適正化

実施項目名	定員管理の適正化		項目番号	55		
			担当課	人事課		
			関係課			
概要	定員モデルや類似団体別職員数の状況との比較による現状分析を行い、定員適正化計画を作成し、適正な定員管理に努めます。 数値目標、定員状況について広報紙、市ホームページを利用し公表します。					
年度別 事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・定員適正化計画策定	・適正な定員管理の実施			→	
到達目標	平成17年4月1日の職員数507人に対し、5年後の平成22年4月1日には24人の削減(4.7%)による職員数483人を目標に適正化を推進します。 なお、合併時の職員数528人に対し、平成22年4月1日の483人は、45人(8.5%)の削減となります。					

(2) 定員管理と給与の適正化

給与等の適正化

実施項目名	給与制度の適正化の推進		項目番号	56		
			担当課	人事課		
			関係課			
概要	市職員の給与は、「人事院勧告」を基本に、国や他の地方公共団体、民間企業との均衡を図りながら、市議会の議決を経て定められています。 引き続き給与制度の適正化を推進するとともに、広報紙、市ホームページを利用し公表します。					
年度別 事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	・給与制度の適正化の推進				→	

実施項目名	時間外勤務手当の縮減		項目番号	5 7		
			担当課	人事課		
			関係課			
概要	<p>厳しい財政状況の中、経費削減に努めるため、さらなる業務の効率化、迅速化を図り、時間外勤務手当を縮減します。</p>					
年度別 事業内容	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
	・継続実施				▶	
到達目標		前年対比 5%減	前年対比 5%減	前年対比 5%減	前年対比 5%減	

実施項目名	特殊勤務手当の見直し		項目番号	5 8		
			担当課	人事課		
			関係課			
概要	<p>引き続き社会情勢の変化、手当ごとの業務の実態等を精査し、必要な見直しを図っていきます。</p>					
年度別 事業内容	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
	・調査、見直しの検討				▶	
到達目標	15 種類	▶	12 種類		▶	

(3) 職員の能力開発

人材育成の推進

実施項目名	人事考課制度の導入及び人材育成基本方針の策定		項目番号	59		
			担当課	人事課		
			関係課			
概要	<p>当市においても、制度の研究や国・県及び他の地方公共団体の動向に傾注しながら人事考課制度を導入します。</p> <p>なお、分権型社会の担い手にふさわしい人材の育成を図るため、人事考課制度を導入するとともに人材育成基本方針を策定します。</p> <p>人事考課とは、評定者が部下の能力、職務遂行度等を分析評価することにより、職員の長所、短所等を把握し、指導育成することにより人材育成を図り、人事管理に反映させるものです。</p>					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 人事考課研修 各種職員研修 	<ul style="list-style-type: none"> 人事考課研修 人事考課制度の研究及び人材育成基本方針の見直し 各種職員研修 	<ul style="list-style-type: none"> 人事考課制度の策定及び試行 人材育成基本方針の策定 各種職員研修 	<ul style="list-style-type: none"> 人事考課制度の試行 各種職員研修 	▶	

実施項目名	自己申告制度の活用		項目番号	60		
			担当課	人事課		
			関係課			
概要	<p>職員の申告に基づきその意向や特性を把握し、適材適所な配置により公務能率の増進を図るよう、自己申告制度の活用を促進します。</p>					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 啓発活動 活用促進 				▶	

実施項目名	職員提案制度の推進		項目番号	61		
			担当課	人事課		
			関係課			
概要	<p>市行政及び仕事や職場の改善について広く職員に建設的な意見を求め、これを実施することにより、働きやすい職場、行政への参画意欲の向上を図るよう、職員提案制度の活用を推進します。</p>					
年度別事業内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 啓発活動 活用促進 				▶	